

日時：2006年12月8日（金） 10時40分～12時10分

会場：大東文化大学1号館3階301号室

講演者：池 周一郎 帝京大学文学部助教授

演題：「出生力低下の要因とその歴史的経過」

東田

定刻になりましたので、これより公開講座を開会いたします。

本日は、学生諸君のほかに、板橋区民の皆さまや板橋区役所の職員の方々のご参加をいただきまして誠にありがとうございます。

私、本日の進行役を務めます、大東文化大学法学部政治学科の東田と申します。よろしくお願ひいたします。

この公開講座は、大東文化大学と板橋区とが共同して地域の政策課題を研究する「地域デザインフォーラム」という共同研究のしくみがございますが、その一環として、開催するものであります。「地域デザインフォーラム」は、2年を1期として研究してきておりまして、今7年目に入りました。今年と来年は、3つのテーマを選択いたしました。危機管理、少子化対策、まちづくりの3つであります。そのうち、今日は、少子化対策の一環として、この分野の専門家であられます、帝京大学文学部の池周一郎先生においでいただき、「出生力低下の要因とその歴史的経過」と題するご講演をお願いしております。

池先生のご紹介をさせていただきますと、早稲田大学大学院文学研究科の博士課程を終えられた後、未来工学研究所や日本学術振興会の特別研究員を経まして、平成4年に帝京大学文学部社会科学の専任講師となられ、現在、助教授でございます。池先生のご専門は、数理社会学、社会人口学などと同っております。ご著書としては、『危機と再生の社会理論』などがございます。

本日は、社会人口学などのお立場から、出生力低下の要因としていわれております、さまざまな説につきまして、ご研究の結果をご説明していただければと思っております。ご説明は、パワー

ポイントで行いますが、会場の皆さま方の便宜のために、レジューメを配りました。縮小のため、やや小さい字で見づらいかもかもしれませんが、全部で36枚あります。後ほど記録のために、活用していただければと思います。

それでは、池先生、どうぞよろしく願いいたします。

池

ご紹介に預かりました、池です。私も商売柄、いつも多くの学生を前に話しているのですが、ちょっと勝手が違い、緊張しております。早口にならないように、皆さんにわかりやすい話になればよいと思っております。では早速、始めさせていただきます。

今日の発表の題は、「出生力低下の要因とその歴史的経過」についてです。現在の出生力低下よりもっと前に遡って、その経過を紹介して、要因について分析を加えてみたいと思っております。私は、出生力低下、少子化について結構長い間研究しておりますが、その本当の要因というのは、実はあまりよくわかっていない。未だにまだ、専門家の間でも非常に論争的なトピックであるということをお皆さんに紹介したいと思うわけです。出生力低下、少子化といわれている現象を、統一的に説明する議論というのは、まだ存在していない。だから、確かによくわかっていないことに対して、ある政策を、自信をもって実施するというのは、本当は危険なことではないかということをお皆さんにあえて訴えたいと思うわけです。早速進みたいと思います。

■出生指標

少子化という言葉は、非常によく使われております。ですけれども、これは、学術的にはあまり好ましい言葉ではありません。厚生労働省のお役人や、マスメディアの方々がよく使う用語でありまして、英語やフランス語には少子化に対応する訳語がないのです。人口学の研究分野では、日本で一般的に“少子化”といわ

れている現象は、Fertility Decline と訳して使っているのです。あえて訳せば、「出生力低下」ということになるのです。

なぜ、少子化がよくないかといいますと、現在話題になっている出生率の低下というのは、概念的に整理しないといけないのですが、社会の出生力というのが抽象的にあって、それを示すひとつの指標として、出生率というものがあります。出生率の指標はひとつだけではなくて、これから紹介しますが、数々あるのです。そういう低下は、必ずしも夫婦の子ども数の低下を意味していないのです。夫婦の子ども数は、先取りしていいますけれども、1970年ぐらいから日本の夫婦の子ども数というのは、非常に安定した値をずっと示してきております。近年、90年代の後半ぐらいから、板橋も含め都心では、ちょっと低下傾向がみられて、さらなる危機を感じられているわけです。出生率が低下していても、夫婦の子ども数は、かなり安定していたということが、重要な事実としてあるわけです。

出生指標というのは、出生力の指標として出生率があるわけですが、それは皆さんがニュースや新聞でみている合計特殊出生率というものがよくいわれているわけですが、これだけではないのです。合計特殊出生率以外のものとしては、粗率というものがあります。これは、人口1,000人に対して、どれぐらいの赤ん坊が生まれたかということをグロスレートといって使います。これは、使いようによっては悪い指標ではないのです。

その次に、出生指標に関しては、期間指標とコウホート指標というものを区別して使わないといけないということが重要なのです。多くの場合、合計特殊出生率といわれている、英語では Total Fertility Rate: TFRですが、これが非常によく使われているわけです。確かにこれは便利なものです。〔スクリーンでは〕あえて特殊を括弧にしましたが、訳すと合計出生率にしかたらないのですが、なぜか日本では「特殊」を付けて使っているわけです。これは、age specific という年齢別の出生率を足しているものなのです。人口問題研究所の古い研究員に飲み会のあとで聞いたら、1950年ぐらいに age specific のことを「特殊」と呼んでいたこと

から、合計特殊と呼ぶようになって、日本独自の非常に特殊な呼び方なのです。本当は、合計出生率と呼ぶべきだと思います。それは、多く使われているのですが、結婚や出産のタイミング、皆さんが生涯に同じ子ども数を産むにしても、早く産むか遅く産むかのタイミングによって非常に大きな変化を示す指標になっているのです。これがいろいろな誤解を生むものになっているのです。

その次がコウホート指標でありまして、これは完結指標ともいわれておりまして、テンポ効果の影響を受けない指標となっております。どういうものかといいますと、女性の方が50歳を超えて子どもをもう産めなくなったときにはじめて生涯に何人子どもを産んでいるかということ測定したものを、各歳別にどういうふうに進んできたかということ測定したものがコウホート指標と呼ばれています。これは、テンポ効果の影響を受けない形で算出することができるわけです。

さらに、純再生産率というものが、重要な出生指標のひとつとなっております。これは、Net Reproduction Rate というものです。だいたい人口学は単性モデルといわれておりまして、女性のことしか考えていない。男性は、ある意味ではオットセイみたいな存在ですから、ちょっといけば足りるのであります。女性が出産可能年齢まで、再生産可能どころまで育つまでの死亡率を計算したもので、女性がどのくらい再生産されているのかということ考えたものが純再生産率になるわけです。現在、日本は0.7というレベルにあるわけで、非常に低いというふうに心配されているわけです。

ついでながら、置き換え水準ということで、合計特殊出生率(Total Fertility Rate)は、2.08とか2.07必要であるといわれるのは、純再生産率を考えますと、要するに、赤ん坊として生まれた女性も少しずつ死の影響を受けて目減りするからです。さらに、出生のときの性比というものが若干男性のほうが高い、つまり、女性を100とすると男性は106~107くらいで、6~7人多く産まれるわけです。女性の再生産を問題とすると、2をちょっと超えない

と、ある程度の人口数を維持できないということになっているわけです。

ですから、そういういろいろ指標があるわけです。一応、簡単に、出生指標について説明をしてみたわけです。

■ヨーロッパの経験

その次ですが、古くて新しい問題として、出生力低下という問題が、現在、われわれ日本に投げかけられていて、日本人口の減少も始まったわけです。でも、人口学者は決してそんなことを知らなかった、予想していなかったわけではなくて、2000年のもう少し先だと思っていたのです。こんなに出生率が落ちるとは思わなかったのです。ちゃんと人口が減少過程に入ることは、10年ぐらい前から予測はしていたのです。証拠もあります。僕が修士の学生だった頃、学会発表とか会長の講演などがあって、だいたいこうなるでしょうという話があり、2100年ぐらいには日本の人口は1億を割っているとか、ちゃんとあったのですが、なんせ皆、2100年頃には誰も生きていませんから、あっはっはと笑っていたわけです。それがそんなに、危機感をあおる問題だということは、1980年ぐらいには誰も気がつかなかった。

人口減少の問題は、1850年頃からすでにヨーロッパでは起きていたことなのです。今皆さんに見ていただいている〔下記の〕図は、Crude Birth Rate 粗率なのですが、人口1,000人に対して赤ん坊がどれくらい産まれているかという率なのですが、これが徐々に低下していく。これがかなり急カーブで低下しているわけです。我々が現在経験しているような、日本の戦後からの出生力低下は、これよりずっとなだらかなレベルで落ちているのです。1850年頃からのヨーロッパでの完結出生力低下が開始されるわけです。第二次世界大戦が終わるまで、ほぼ継続して持続したことになるわけです。この図は、フランス語の文献からとったので読みにくいのですが、下にあるのがフランスです。フランスは、ヨーロッパ

で一番先駆けて出生力が低下した国でありまして、非常に人口の低下も最初からかなり低いのです。それからずっと低下して行って、第二次大戦があって、ここからベビーブームがあって反発するわけです。

ヨーロッパでは18世紀半ばから起きた出生力低下というのは、非常に深刻な事態として、その当時とらえられたわけです。答えからいっておくと、この時期の

出生力低下は、夫婦の子ども数の低下によってもたらされたもので、現在我々が経験しているような出生力の低下は、主に晩婚化・未婚化に依存していますので、かなり違った性質ということが本質的にはあるのだけれども、非常に多くの危機感をあおることになるわけです。その反応もいろいろあったわけです。例えばどんなことがいわれるかといいますと、出生力低下は、ヨーロッパではかなり危機的な問題としてとらえられていました。それから、「西洋の没落」といって、シュペングラ―昔僕はよく習ったものですがけれども——のヨーロッパの没落概念とか、世紀末との雰囲気とも相まって、危機的な問題として把握されている。例えば、どんなところに影を落としたかといいますと、その当時、戦略人口学というのがあったのです。当時は、フランスとドイツは非常に仲が悪かった。フランスの第三帝政のナポレオン三世がセダンで敗北して以来、フランスは常にドイツに仕返しをしようとして狙っていたし、ドイツは失墜を回復してなるものかと思って、常に仲が悪かったのです。

先ほどみたように、フランスは、ヨーロッパで先駆けて出生力低下が始まっていますので、人口の増大のテンポも非常に低いわ

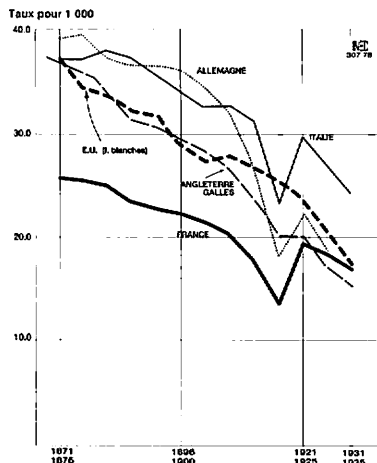


Figure 1. Taux brut de natalité⁽¹⁾

- | | |
|--------------------------------|--------------------------|
| (1) Figure 1. Crude birth rate | (4) U.S.A. (white women) |
| (2) Rate per 1000 | (5) Italy |
| (3) Germany | (6) England-Wales |

けです。一方、ドイツはそれより20～30年遅れて出生力の低下が本格化するので、そもそもドイツの人口のほうが多かったということもあるのですが、兵員の動員数、つまり兵隊の数が全然違うのです。第一次世界大戦は、塹壕戦ですから、どちらかという、総力戦として兵隊の頭数によって戦争が決まった頃なのです。フランスはどうしても不利ではないか、愛国者ならもっと子どもを産まなくてはならない、ということが大いに叫ばれた時代なのです。現代は、こういうことはあまりいわれなくなりました。なぜかといえば、電撃戦という新概念——第二次世界大戦のときに生まれたのですけれども——では、頭数では戦争は決まらなくなって、テクノロジーと巧みな傭兵によって戦争の片がつくようになったので、国民の数はあまり関係ないということになっていわれなくなりました。もし、現在も頭数で戦争が決まるということになったら、誰かが騒いでいたはずですよ。

出生指数の低下による人口減少というのは、文化的にも非常によくない動向であるといわれて、マルサス主義という禁欲して子どもを産まない、プチブルが昔よく使われた言葉ですが、小市民のそういう生活様式は激しく批判されたものなのです。これは、多賀出版から出ていた『人口減少——西洋文明、衰退への不安』に非常に詳しいのです。いい本なのですが、全然売れなくて、絶版になっていますが、図書館にはきっとあるはずですよ。この本が、紹介するところによりますと、左右の主義主張、社会主義も保守主義も問わず、子どもを産まない傾向に対しては、激しい批判が寄せられているわけです。実はこれは、現代になると、パラサイト・シングルという文化現象が一時期流行になりましたが、それに対する批判——パラサイト・シングルがいるために出生力が落ちたという批判——とも似ているところがあるわけです。

さらに、この当時いわれた問題・危機感としては、エリートが相対的に喪失するのではないかと。つまり、どちらかという出生力の低下というのは、階層・階級的な問題で、上層のほうから始まる性質を有しているのです。エリート——まだヨーロッパは貴族主義的な性格をもっていたわけですからけれども——たちが縮小し

て、大衆のみがはびこっていくのではないか、という危機感も多く語られていたわけです。現在も、実は、こういうことが少子化対策の必要性ということで、たまに書かれていることがあって、この人がこういうことを考えているのか、と思わずびっくりすることがあります。さらに、20世紀後半は多かった。我々黄色人種、モンゴロイドですけれども、欧化とかいわれて、白人は黄色人種と黒色人種とに飲み込まれて消失するのではないかということが、今考えると笑い事ですけれども、そういうことが大まじめに語られたわけです。それも、ヨーロッパの出生力が非常に急激に低下したことに依存して起きた、ひとつの文化現象なのですが、われわれは現在、そういうことに該当しない点もあるのですけれども、非常に危機的な反応がやはり起きていることが、ひとつの構図として考えてみる必要があるのではないかと思うわけです。

■ベビーブーム

こういう人口減少の動向なのですが、2つの世界大戦とベビーブームによって人口減少への危機感は一時的に消失するわけです。1950年代から60年代は、世界中である程度ベビーブームが起きました。日本ではわずか3年の団塊の世代だし、それからドイツのように大量の戦死者を出したところは、ベビーブームは起きていないのですが、でも多くの戦勝国を中心として、20年近い高出生の時代が続くわけです。それによって、人口減少への危機感というのは一時的に消失することになるわけです。

そこで、統一的な理論がないという立場から改めて考えますと、ベビーブームが20年も続くなどということは、第二次世界大戦が終わったときに、誰も予期していなかった。人口学の専門家でこれが起きるでしょうという論文は、どこを見ても何も書いていないのです。後でいろいろと考えると、遅延した結婚と出産がきっかけとなってベビーブームが起きたということは間違いないのですが、それでもせいぜい半分ぐらいの1950年ぐらいまでしか説明

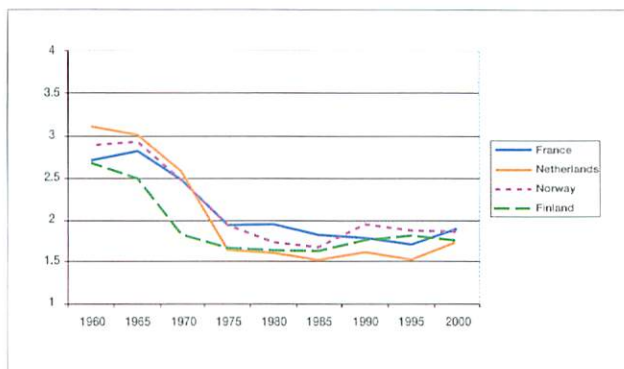
できません。50年代後半から60年までこんなに続いたのかどうしてもわからない。今になってもよくわからないというところがあります。いろいろな説は出ているのですが、納得のいく説明はまだされていないわけです。そういう意味で、人口減少はいろいろな未知の部分が満ちているわけで、「未知の満ち」というと冗談みたいですが、それがたくさんあるので、多くの皆さんが研究してくれるとよいのではないかなと思っています。

一旦終息した出生力の低下なのですが、1960年のベビーブームが終息するとともに、また徐々に低下するわけです。フランスは、出生力低下に関しては世界をリードしている。意図的にリードしているわけではないのですが、いろいろなことがあってリードしているわけです。典型的なパターンとしては、ベビーブームがあって、(出生率が)だんだん落ちていく。これは、TFRを見ても、これが2を割って、またちょっと戻るといふ形をとっているわけです。多くの国が程度の差こそあれ、こういうパターンをたどるようになります。西洋先進国という国ではこういう道をたどることになります。

これは、ベビーブームの終息と、主に晩婚化による変化であるということは、よくわかっていることなのです。19世紀半ばぐらいからの出生力の低下は、超長期的な出生力の変動であり、それから60年から80年ぐらいの短期的な出生力の低下を、統一的に説明して、予測する理論というのは、専門家のわれわれが不勉強といえますか、努力を欠いているということであるかもしれません。そういうのを予測する理論はまだ存在しないわけです。永遠にこれが見つからないかもしれない、と思ったりもするわけです。

数理的な人口モデルというのは、ちゃんとできているのですけれども、こういう実際の動きをちゃんと説明するものはあまりないのです。ベビーブーム以降、1990年頃までのOECD諸国の長期的なTFRの低下も、誰も予測しなかったのです。こんなに長く低下が続くだろうということは、1960年ぐらいには誰もわからなかった。さらに近年、前に戻りますけれども、[図の1965年ごろを

指し] 这儿へんから若干低下傾向が終わって、1985年ぐらいから戻るのはです。[この図では] 出ていませんけれども、北



欧諸国やアメリカでは、85年ぐらいから若干回復するのはです。これも実は誰もわからなかった。70年、80年に落ちていたときは、このままずっと奈落の底に落ちていくのではないかということが、よく語られていたわけです。そういうことを語っていた人は、その後は少し懺悔したりしますが、全然懲りずにいろんなことをいっているわけです。

■男女共同参画の先進諸国では

最近、女性の社会参加が進むと、相対的な高出生力がいえるのではないかという議論も非常に有力になっているわけです。特に、北欧諸国の比較的相対的な高出生力は、女性の社会参加が進んでいるからではないかということがいわれているわけです。これについては、非常に論争的なので、あまり触れませんが、質問があったらあえて答えたいと思いますが、そういう相関関係に期待を寄せられているところがあります。現在、日本も男女共同参画をやると出生力が回復するのではないかということが、一部の人が叫ばれているわけです。

まとめといいますか、確認なのですが、今日の日本のTFR低下の大部分も、西欧もそうなのですが、晩婚化・未婚化によるものである。夫婦あたりの完結出生指数、コウホートで見たものですが、出生行動を終えた人、現在、完結出生力を終え

るのは、1960年代ぐらい出生の夫婦までで、それ以降は完璧にわからないわけですが、それはずっとかなり安定してきた。これは要因分解という方法で分析されているのですが、それも使っているうちに限界がみえてきて、あまり確かなことはいえないなということが認識されるようになったわけです。

ですが、前に戻るのですけれども、〔前図を見て〕こちらへんを見ていただきたいのですが、比較的男女の共同参画が進んだフィンランド、ノルウェー、またフランスなどの諸国をみても、TFRは2を超えるか超えないかぐらい、2を若干低いぐらいしか出ないのです。つまり、西欧先進国というか、先進国で置き換え水準を維持するということがいかに難しいことであるか、それがかつ夫婦の平均子ども数が2を超えて3になるとか4になるとか、そんなことはとてもありえない。夫婦の子ども数を増加させようという、平均的に今2点いくつですけれども、既婚者の夫婦、それをさらに2.5にすることは、どう考えても、西欧先進国の記録している数字をみても、どうしても無理なのです。本質的には、夫婦の子ども数は、どうしても平均2.1ぐらいにしかならないのではないか。これもちゃんと理由があるのです。ですから、政府の政策は、そういう点で無理があって、事実婚の増加こそがやはり目標とされなければいけない。これは、法律的、法的な結婚であるかないかを問わず、ここにいる若い諸君にふるって事実婚をしていただくしかないのではないかと、思うわけです。

■晩婚化・未婚化の要因仮説

結論といいますか、もういってしまったわけですが、でも、晩婚化・未婚化の原因にはさまざまな仮説があることを紹介しておきたいと思うわけです。

第一番目は、性比不均等による結婚難仮説というものです。これは今、誰も顧みない仮説ですけれども、Marriage Squeeze (マリッジ・スクイズ)といわれてきたのです。男女の性比のバラ

ンスに注目するもので、1980年以前はそれなりに説得力があつて研究されたわけです。どんなことかといいますと、簡単に口頭で紹介すると、巨大なベビーブーマーがいると、まず最初は女性が——女性のほうが若くして結婚をするので——適当な配偶者を見つけるのに苦労するというのです。それから、今度は、男性のほうが遅れて入ると、今度は巨大な〔ベビーブーマーの〕男性が、自分に適切な配偶者を探すのに苦労するということがありうるだろう、というようなことで、これによって、晩婚化が進むのではないか、進んでいたのではないかということが、ベビーブームのあとにある程度説得力をもって、かなり研究もあったのです。まさかこれが、80年以降もずっと続くと思わなかったということで、性比不均等による結婚難仮説は、だんだん説得力を失い、誰も顧みないことになるわけです。

その次に、経済学からの仮説ですけれども、景気変動に従属して、晩婚化・未婚化が進むのだという仮説があるわけです。それにも2つあって、長期循環仮説というものと、短期的な仮説というものがある。

さらにその次に、女性の就業化要因仮説というものがあって、これは非常によく語られているわけです。就業化は晩婚化するという説もあれば、早婚化を招くのだという説もあるのです。両方それなりに理屈が通っていて、そう簡単に捨て去るわけにはいかないものになっているわけです。さらに、女性の高学歴化。これも一時期よくいわれていましたけれども、最近は一時期の勢いはないです。

それから、価値観変容仮説。最後に、これはあまり多くはないのですけれども、初婚過程＝結婚市場変容説というのがあります。それぞれ皆さんに少し紹介してみたい。

■イースタリン仮説

最初は飛ばします。非常に有力な仮説として、Easterlin（イースタリン）の相対所得価値説というのがあります。これは、やや異端の経済学者なのですが、シカゴ大学のイースタリン（Easterlin）という先生が、米国の出生力の変動——これはTFRですけれども——が、約20年の周期をもって循環するというのに、まじまじとグラフを見ていて気付いたらしいのです。これは、経済循環のクズネッツ循環と非常に似ているのだということに気が付いて、ここには何か理由があるのではないか、出生力が長期的な循環が押ししているのではないかということ推測するわけです。彼は、ベビーブームに注目しまして、青年期に結婚するか否か、皆さん成年の方がいっぱいいらっしゃいますが、結婚するか否かは、自分が持っている所得獲得能力と生活水準に対する志向という2つの要因の組み合わせで決まるのだということ仮説として提唱するわけです。ベビーブーマーは、ここにはいらっしゃらないと思いますが、所得獲得能力が低い。なぜかという、受験競争があり、さらに労働市場に入ったときも、競争相手が多いので、つまり、相対的な賃金はあまり高くないだろう。つまり、低く抑えられることになるだろう。しかし、黄金の50年代、60年代に幼少期を過ごしたわけですから、生活水準に対する志向は非常に高いわけです。つまり、相対的な所得は低い。したがって、相対的に低い所得のために、結婚をどんどん先送りすることが起きて、出生力が低くなるということ、彼は主張するわけです。

こう聞くと、もっともらしくて、イースタリン仮説は高く評価されたのです。ですけど、1985年以降の米国もしくは多くのOECD諸国でのTFRが再び上昇に転ずるわけですが、それを説明することが困難であったという欠点、傷をもってしまったわけです。アメリカでみますと、白人女性のベビーブーマーが、かなり第3子、第4子を産んでいたわけです。さらには、ベビーバスト・コウホートと婚外出生率が意外と高かったということが観察されたのです。ベビーバストの人たちは産むはずなのですが、婚

外出生ということになると、そんなに経済的には恵まれていないはずなのに、実は出生率が高かったということで、イースタリン仮説の妥当性もかなり怪しくなってきたわけです。

【テープ反転】

〔イースタリン仮説は、〕モデル自体の弱さが少しつかれたところもありまして、だんだん影響力を失っていくことになるのです。数理的に初婚過程をモデル化するという研究は、それなりにやられているのですが、数学的にも非常に困難な課題で、よくわからないというところがあって、TFRの変化をうまく数理的になぞるということがなかなかできないのです。結婚市場内の要因説というのも難しいということから、あまり難しいモデルというのは皆が研究できないので、だんだんポシャっていく（だめになる）運命にあるのです。

したがって、出生力低下の真の要因について、確実なことはいまだ何もない。何か確からしいことはあるのですが、本当にこれだということはなかなかいえない。どのような要因で出生力が変化するかを統一的に説明するには、いまだにないわけです。したがって、将来の人口は、理論的には予測不可能。ぴったり当てることはできないわけです。ですけど、将来推計人口というものを、我々は計算することができるわけですが、時間がありますので、少し入ります。

■将来推計人口への批判

将来推計人口というものは当たらない、といつも罵られているわけですが、これを将来推計人口と呼ぶこと自体が世界の非常識である、とあえてどんだんいってしまおうと思っているわけです。これを将来推計人口といわない。当たる、当たらないと騒いで、厚生労働省の人口問題研究所を批判しているのは、日本ぐらしい

かないのです。これは、当たらずに当然。

推計人口というのは、Estimated Population（エスティミテッド・ポピュレーション）という英語が当たっているものでございまして、実際アメリカの Census of Bureau を見ますと、将来の人口は、Projected Population とか Projected Number と呼ばれている。世界的な常識では、推計人口（Estimated Population）というのは、センサス実施年の間の、実際測っていないところの人口の推計などに使われていて、将来の予測には投影人口（Projected Population）というものを使うようになっているわけです。これも何度いってもダメという感じです。私は、日本人口学会広報委員なのですが、これを何度いっても、学会でも襟を正そうという気が起きないようで、将来推計人口を使っているわけです。一度、委員会でいったのですが、却下されてしまいました。誰も言い出す機会がないのです。projected のほうが、実は正しいイメージを表現しているわけです。

推計人口は、いかなる意味でも、統計的な estimation ではなくて、これは当然なのですけれども、統計学的な推計には、確率論による裏付けがあって、真値と誤差の問題が取り扱われるのですが、将来人口はまさになってみないとわからないわけです。標本をとって、調べてみるわけにはいかない。神様ではないから。なってみないとわからないわけですから、それを当たる当たらないと統計的な問題として扱うことに無理があるのです。天気予報や経済予測というのは、当たらずにでも皆そんなに怒らないのに、推計人口が当たらないとあって、罵られていることは聞くに堪えないと思っています。

人口推計は、二次転換の変化の投影として考えなければいけない。コウホート要因法とか、コウホート変化率法という、主にこの2つの方法で推計をする。本当は projection（プロジェクション、投影）するわけです。これは、死亡、出生、移動の3つの要因を考えて推計するわけです。死亡自体は、比較的安定しているのです。エボラ出血熱とかが日本に上陸しない限りだいたい大丈夫だと思うのですが、出生が非常に予測困難な問題になっている

わけです。

■出生の予測困難性

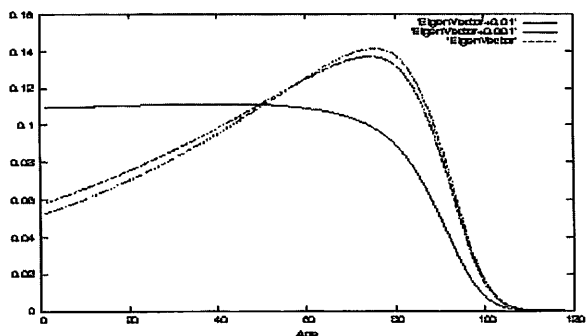
すでに、今まで我々がみてきたわけですが、出生行動を説明する理論というものが決定的なものがないゆえに、予測困難になっているわけです。TFRを0.01、つまり小数点第二位の精度で予測することは、現在の学問の水準ではできないわけです。人口の正確なカウントはまた非常に困難。皆さん、国勢調査とか何かでカウントされている日本人口というのは、正確だと思っているけど、実は、あれは本当の日本人口の数ではないのです。把握されない人というのは必ずいて、統計法によって、駅前に寝ている人や何かも調査することになっているのだけれども、川原に寝ている人を完全にとらえきれているわけではないのです。さらに最近、拒否する人も、とくに都心では増えてしまったので、センサスの妥当性というの、非常に怪しくなっているわけです。つまり、統計の人口には、誤差が付き物でありまして、出生数自体はほとんど間違いがないのですが、むしろそれを割っている女性人口のほうが誤差が非常に大きくて、TFR自体の値というの非常に実は怪しい。政府で発表されているTFR自体も誤差が含まれているものと考えなければいけない。最近、最低値を更新したといっていますけれども、小数点第三位とか第四位の値をみて低下しているといっているのは、本当は頭がどうかしているのです。先進国の人口統計というのは、やはり巨大なその人口より、もっと注意して読まなければいけない。しかも、それにもかかわらず、TFRの小数点第二位が違って、将来の投影人口というのは、非常に大きく異なるという性質をもっていて、これが非常に厄介である。

さらに、人口の移動も、正確に予測するのはきわめて難しいという問題があって、将来推計人口は、そう簡単には当たらないものなのです。偶然以外にはありえないのですけれども、大まかな

目安として受け取るべきであって、将来予測として解釈することはとっても危険なことなのです。もちろんこれを、年金財政の基礎として、数字として扱うことはとてもよくないことになっているわけです。ですけど、もちろんこれは、厚生労働省の人口問題研究所の研究者諸氏は、私よりずっとよく知っていることなのですが、年金財政を主管している厚生労働省の研究所は、表立ってそんなことはいえないので、あまりおおっぴらにならないだけなのです。

■人口動態

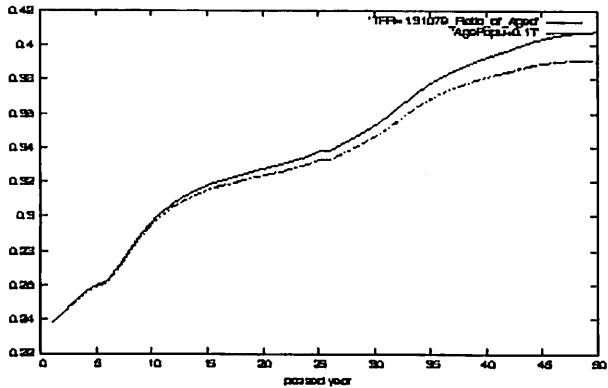
しかし、将来の日本人の姿を大雑把にわかりまして、ここで紹介したいのですが、高齢化した人口動態と



というのがどういふようなものになるかという、〔この図の横軸は年齢で、〕0歳から生まれて120歳くらいで完全に死に絶えることになるわけです。高齢化していない、つまり置き換え水準をだいたい維持すると、生まれてだんだん減っていく。ここらへんで急激に減ってなくなるという人口動態をとるわけです。これが90度ひっくり返って、男と女があると人口ピラミッドになるのですけれども、実は、人口学の人口推計とか何かも全部単性モデルで、女性しか考えていない。〔図を見ながら〕こちら側の、こういうカーブが、高齢化した人口動態になっているわけです。つまり、これがずっと出るようになるわけです。ある程度一定の死亡率で、低い出生率と低い死亡率の組み合わせだと、こういう人口動態が出現するようになります。生まれる世代は少なく、この世代は多くてというように山のように変化するわけです。

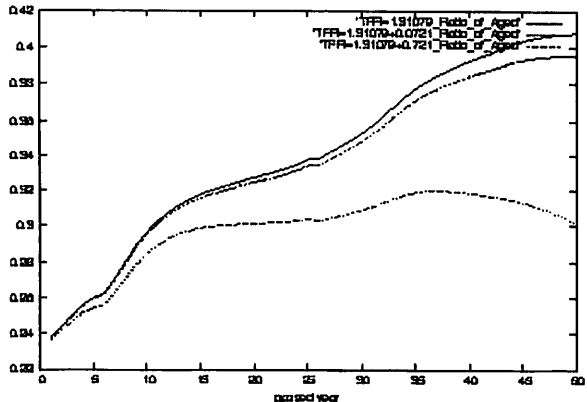
TFRが0.1程度の上昇——今の1.3ぐらいから1.4ぐらいになっても——では、人口学的な未来は実はあまり変わらない。これが1.3ぐらいで計算したものです。それから、1.4ぐらいになったものが、これなのですけれども、0年から10年～15年というのは

——こちら側の軸を説明していませんが、こちら側は老齢人口割合、65歳以上人口の全人口に占める割合なのです——
実はほとんど



変わらないのです。こちらへんぐらいまで、25年ぐらいから少しずつ開いていきますけれども、最終的には、現在のTFRの水準でいくと、4割ぐらいの65歳人口になるか、それとも38%になるかというぐらいの違いしかないのです。ですから、非常に短期的な、年金財政とか何かには、出生力を現在から0.1上げて何も変わらないのです。老齢人口割合の50年間の変化は、もう一度みますと、現在の1.3ぐらいのレベルだと、この上のような形をたどるのです。10年ぐらいはほとんど変わらない。それが0.07ぐらい上

がったのが、2番目のカーブです。ほぼ置き換え水準に近い、置き換え水準に至っていませんけれども、老齢人口割合はこんなカーブをたどるようになるわ



けです。

たとえ今すぐに、置き換え水準に近いもの変わった、近くにいったとしても、10年くらいは実は状況はあまり改善されないのです。あと、このところは、若干高齢化が停滞する時期が予想されます。これは、団塊の世代が死に絶えることによって、人口学的には負荷が解消されるときがあるのです。その後、非常に大きな、急テンポで高齢化が進むわけです。これは、現在の、若い諸君の、このままの出生行動をとると、こういう将来が待っているということを意味しているわけです。

ですが、過去の急速な人口膨張というのは、実は長期的には是正されるべきものでありまして、私が小学生の頃に日本の人口は1億超えをしたわけです。30年程で、3,000万近く増殖したわけですし、江戸末期にはわずか3,000万くらいだったのが、あっという間に1億3,000万くらいになったわけです。これは異常事態であると思わないといけないわけです。西欧先進国の状況をみても、置き換え水準を継続的に維持するということはとても難しいので、人口減少はしかたがない運命だと思って、ある程度受け入れなければいけない。

■人口減少をどうみるか

世界的な規模で考えれば、むしろそれはよいことであろうと思わないといけないわけです。急速な減少は、どの程度緩和されるということは、よくわからないわけですが、下げ止まり感はあるのです。出生力を変化させる要因ははっきりとわからないのであるけれども、まさかさまに落ちていく悲観的イメージは決して妥当ではない。なぜかという、またベビーブームみたいなのが何らかのきっかけで起きないとも限らないし、どうなるか決定的な理論がないので、今後どういう変化が起きるかどうか、まったくわからないわけです。穏やかな人口減少はむしろ望ましい変化ではないか。低成長のなかで、つつましいけれども豊かな生

活を見出す覚悟がわれわれには求められているわけです。

以上で終わりですが、冒頭に申しましたように、出生力を上げるために、事実婚を増やさなければいけないわけです。夫婦あたりの子どもの数はそう簡単には増えないので、若い皆さんが、状況がたとえよくなくても、愛によって家庭を築いて、それが現在の法的な家族かわかりませんが、一歩踏み出していただくこと以外に解決策がないのではないかと考えております。

以上、ご清聴ありがとうございました。〔拍手〕

■質疑応答

東田

池先生、どうもありがとうございました。大変明確で、鋭い分析で、聞いたこともない話もたくさん含まれていたと思います。

せっかくの機会ですので、ここで会場の皆さまからご質問をいただき、池先生にお答えしていただければと考えております。学生諸君でも、区民の方々でも、職員の方々でも結構ですが、どうぞ遠慮なく手をあげてください。質問でなくても、こういうことがわからなかったのもう少し詳しくとか、もう一回説明してくださいといったことでも結構です。

質問1

人口の増減は、戦争とどのくらい関連しますか。

池

戦争自体は、もちろん人口を減らすわけですから、戦死者がいっぱい出れば、その分人口にはマイナスの影響を与えることは間違いありません。それが将来の出生行動についてどういう影響を与えるかで、例えば、ベビーブームのように、長い間の——戦勝国の間では20年にもわたる——人口増を結局生むことになるので、プラスの面もあります。短期的にみれば人が死ぬわけですか

ら、男性も死んで、さらに空襲とか何かで女性や一般市民も死ねば、マイナスなのですが、その後のことを考えると、一概にマイナスともいえない。戦争の規模にも依存すると思うのです。第一次世界大戦とか、第二次世界大戦ぐらいの大戦争になると、そのときは確かに出生力も落ちるし、結婚も少なくなるし、出生も少なくなるのですが、その後少し反動があるのです。

質問2

大正・昭和時代には子どもを5～6人産んでいましたが、教育費がかからなかった。今は大学まで行きますので、せいぜい1人か2人しか産まない。教育費との関連について、先生はどうお考えですか。

それからもう1点。バブル以前は、会社をクビになるということがなかったため、皆安心して子どもを産めたわけです。今は、フリーターとか派遣社員とか何とかが数百万もいます。仮に600万とすれば、300万組結婚できますから、1人産めば300万生まれ、2人で600万生まれるわけです。いつクビになるかわからないから、産まないのではないか。これについて、先生のお考えはどうでしょうか。

池

大変に良い質問をいただきました。まず、後の質問から答えたいと思います。

先ほども説明しましたように、短期仮説という、経済的な循環に依存して、出生行動が変化するということを述べていたと思うのですが、つまり、フリーターとかという人たち——長期的に経済的に、個人的には不況に立たされている——に援助するということは、有効な少子化対策になりうるし、是非ともしなければいけないことではないかと思うわけです。だから、人によっては、改革をすると、出生力が上がるというようなことをいう人もいますけれども、むしろそういう人たちに圧力がかからないような、労働市場、雇用環境を整えていくということが非常に有効である

うと、私も思っております。

前の方（の質問）なのですが、子どものコストが上がったせいで、出生力が低くなったということは、家政経済学でよくいわれている仮説でありまして、子どもの量から質への選好構造の変化ということでいわれるのです。実はこれを歴史的によく調べると、お手元のハンドアウトの4枚目「古くて新しい問題—出生力低下、そして人口減少」〔83頁の図〕で、1800年代のヨーロッパ大陸で出生力が落ちた頃は、教育水準が高くて、お金がかからなくても落ちているのです。日本でも、よく調べると、出生力が落ちている頃というのは、初等教育の普及とか、中等教育の普及とかと時期的にうまくタイミングが合わないのです。だから、むしろ夫婦の出生指数が急激に低下したということは、そういう要因ではないということです。今は結果として、子ども数が少なくなってしまっているので、一人当たり多くのお金をかけるということが常態化、安定状態になってしまっているわけです。むしろ、一人に多くのお金をかけられるような状態に変化した、子ども数が少なくなったことが、むしろコストの増大を生んでいると考えるべきではないか、と私は思うわけです。

ではなぜ、子ども数が落ちたのかということですが、日本でもまじめにやっているのは私ぐらいしかいないのではないかと思います。実は子ども数の低下は、拡散現象であるといわれているのです。たいした理由がなく、あるところから始まるのです。ちょっと〔首都圏の地図の〕アニメーションに注目していただきたいのですが、〔再生中〕都心のところをみてください。黒い点が、子ども数が少なくなっていく過程です。真ん中の千代田区のところから黒い点が広がっていく感じがするでしょう。実は、夫婦の子ども数の低下というのは、あるひとつの、文化的な様式、そういうものの現象としては拡散現象としてとらえることができ、むしろその一方向的な流れとしてあったのではないかということが、欧米ではそれなりに有力な仮説なのです。

東田

最後に先生に直接お伺いしたいのですけれども、私どもの研究会で、晩婚化・非婚化というのが最大の原因なんだろうということがよくわかったのですが、専門家ではないものですから考えたことは、結婚を少しでも早くしてもらう、あるいは生涯独身ということを考えないようにしてもらおうということからすれば、これからの施策の方向というのは、いわば出会いの場をつくったり、あるいは世話焼きおじさん・おばさんのような方を委嘱したりというような、昔のお見合いの情報が飛び交っていた社会にもっていくということが行政としてやることなのではないか。ただ、そんなことまで行政がすることなのかということでもちょっと悩んでいるのですけれども、出会いの場を増やすというようなことについて、先生はどうお考えでしょうか。

池

確かに、出会いの場を増やさなければいけないということはよくいわれている。それなりに意義のあることではないかと思うのですが、僕の自由主義的な生活信条とは相容れないし、むしろ若い諸君にはもっと恋愛を楽しんでいただきたいと思います。出会いの場は確かに大切なものだけれども、出会いはやはり作るものではないかと思うのです。若い諸君は、後先を考えずに、真剣に恋愛をしてくれるということが非常に大切ではないのか。真剣に愛し合っていたら、それでいいのではないかと、思うわけです。

■おわりに

東田

よろしいでしょうか。だいたい時間になりましたので、今日は長時間にわたりまして、池先生からたいへん熱心な分析結果のご説明をいただきまして、ほんとうにありがとうございました。もう一度先生に拍手をお願いしたいと思います。〔拍手〕